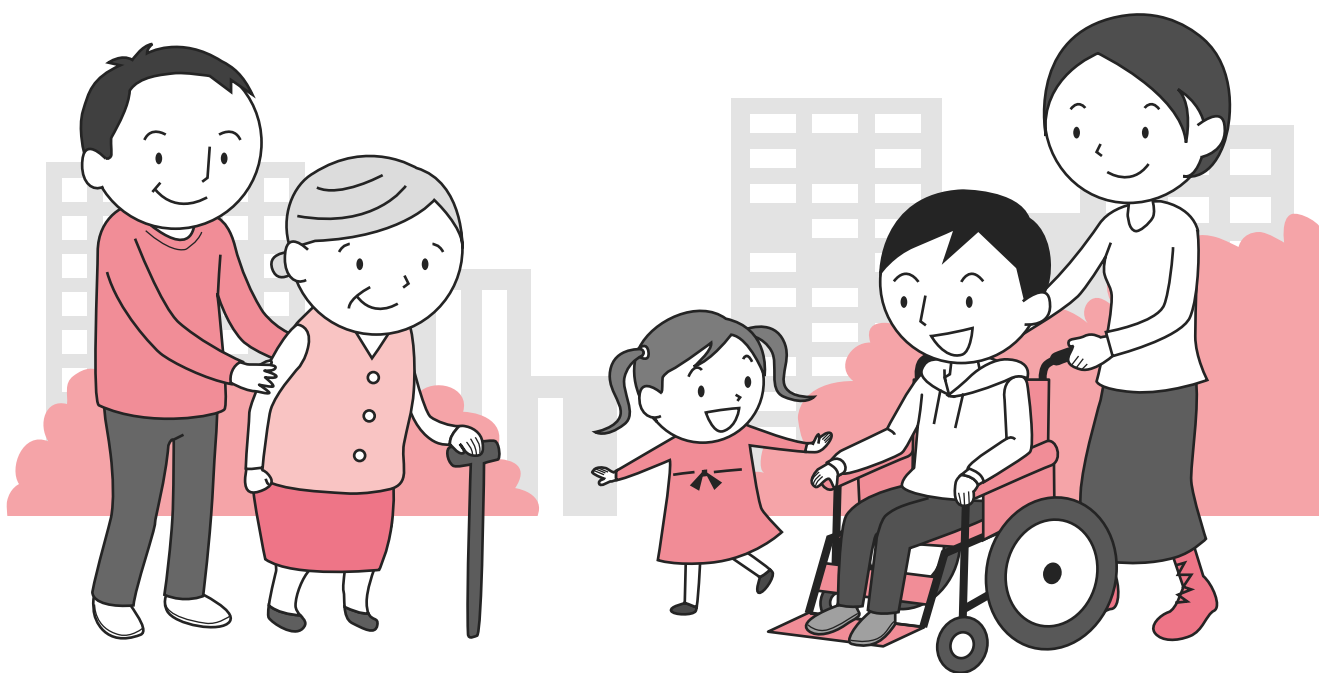


人権尊重の コミュニティづくりを応援します

2009年度

コミュニティづくり協働モデル支援事業助成金 募集案内

コミュニティづくり協働モデル支援事業助成金は、地域における共通の課題を解決するために、被差別・社会的マイノリティ当事者や関係者と地域住民とが協働で取り組む活動を応援します。



問い合わせ先
及び送付先

財団法人大阪府人権協会 人権啓発部

〒556-0028 大阪市浪速区久保吉1-6-12大阪人権センター内

TEL 06-6568-2983 FAX 06-6568-2985

<http://www.jinken-osaka.jp/>



ざい だん ほう じん おお さか ふ じん けん きょう かい
財団法人 大阪府人権協会

1. 目的

被差別・社会的マイノリティに対する忌避意識や偏見の克服、差別の解消は大きな課題となっています。この解決のためには、被差別・社会的マイノリティ当事者や関係者と地域住民とが、地域における共通の課題を解決するために、ともに考え、ともに取り組むことによって、地域住民の間での関係づくりをすすめ、排除や孤立のない人権尊重のコミュニティづくりをめざすことが大切です。「コミュニティづくり協働モデル支援事業助成金（以下、「助成金」という）」は、被差別・社会的マイノリティ当事者や関係者と地域住民とが協働で取り組む活動等への支援を行い、偏見や差別の解消を図ることを目的とします。

2. 助成対象事業

地域において様々な人々がともに生き生きと暮らすことをめざして、地域コミュニティにおける共通の課題を解決するために、被差別・社会的マイノリティ当事者や関係者と地域住民とが協働して取り組む事業であって、その過程を通じて、被差別・社会的マイノリティに対する忌避意識や偏見の克服、差別の解消に寄与する事業とします。

助成対象事業の例については、別紙「助成対象事業例」をご参照ください。

なお、次の事業は対象としません。

- ①営利を目的とする事業
- ②自ら主催実施しない事業
- ③政治活動や宗教活動にかかわる事業
- ④すでに本事業で助成を受けた事業

3. 助成対象事業者

恒常的に人権問題に取り組んでいる民間の法人（特定非営利活動法人や公益法人等）や市民団体・組織（任意団体）、実行委員会などで、会則や会計を持ち、組織として意思決定ができる団体・組織（以下、「団体等」という）とします。

4. 助成対象経費

事業を実施するために必要な経費（一時的経費）とします。

謝金・旅費・賃借料・消耗品費・印刷製本費・通信運搬費・保険料・食材費・備品購入費（本事業のみに必要な備品に限ります。）・委託料（事業の主体的な部分を委託するものは除きます。）・雑費・その他

ただし、次に掲げる経費は対象としません。

- ①団体職員の人件費
- ②会議等での飲食費
- ③団体の運営に要する経費

5. 助成額

- ①1事業の助成額は、総事業費の1/2とし、かつ50万円を限度とします。
- ②助成金以外の費用の内容は問いません。
- ③全体でおおむね6事業程度になります。

6. 助成対象となる事業の実施期間

2009年4月1日～2010年3月31日

7. 応募方法等

(1) 応募期間

2009年4月1日～2009年5月29日まで(当日消印有効)

(2) 応募手続き

- ①助成を受けようとする団体等は、助成金交付申込書(様式第1号)に次の書類を添付して、財団法人大阪府人権協会人権啓発部へ提出してください。なお、書類に不備がある場合には受け付けられません。

＜添付書類＞

1) 団体の定款、規約等

2) 団体の役員名簿

3) 団体の前年度の事業報告書・決算書(これがない場合は、事業計画書・予算書とします)

助成金交付申込書(様式第1号)は、財団法人大阪府人権協会のホームページからもダウンロードできます。

- ②応募は1団体1事業とします。

- ③提出いただいた書類及び添付書類については、返却できません。

(3) 応募に必要な要件

- ①助成金交付申込書の記載について

- ・事業の必要性及び目的については、事前に事業の必要性及び事業計画について十分検討した上で、明確かつ具体的に記載してください。
- ・事業の実施に向けて、どのような団体がどのように協働を行うのかということを、明確に記載してください。
- ・予算は、事業の内容や実行計画を反映したものとしてください。

- ②事業効果の普及、事業の継続性について

- ・事業効果について、助成金の目的に照らして、その確認方法(参加者へのアンケート等)も含めて、具体的に記載してください。
- ・事業終了後における事業の継続性について、その計画及び意向についても具体的に記載してください。

8. 選定方法及びその結果

- (1) 選定は、次の観点により当協会の「事業推進委員会」で審査を行い、審議を経たうえで決定します。
- ・ 普遍性…その事業が、他の地域や人権課題にも応用できる可能性があるか。
 - ・ 独創性…その事業が、これまでにない独創性や先駆性があるか。
 - ・ 継続性…助成後も、事業が継続でき、効果が継続する可能性があるか。
 - ・ 新規性…新規に当該助成金を活用する事業・団体であるか。
- (2) 審査結果については、6月中旬を目処に文書をもって、その採否をお知らせします。
- (3) 審査内容に関するお問い合わせ等にはお答えできませんので、あらかじめご了承ください。

9. 事業報告

- ①事業実施期間の中間で、実施状況の報告会を開催しますので、参加してください。
- ②助成事業の終了時に、助成事業の経験交流会を開催しますので、参加してください。
- ③助成事業終了後は、事業実績報告書（様式第4号）を提出していただきます。

10. 個人情報の取り扱い

申し込みでいただいた名前や連絡先などの個人情報については、本事業のみに使い、厳重に保管するとともに、保存期間終了後に廃棄します。

コミュニティづくり協働モデル支援事業助成金 助成対象事業例

次にあげるのは事業の具体例です。これを参考に創意・工夫ある事業を創り出してください。

●人権問題からみた事業の例

人権問題	事業の例
同和問題	同和地区内外でのまちづくりを行なう。 まちづくり協議会での道路や公園を使いやすくするためのワークショップ
	交通が不便な同和地区内外での生活の助け合いを行う。 共同購入の実施、健康な食事づくり
外国人問題	外国人向けに地域福祉相談を行なう。 多言語での相談、ウェブ上での相談サイトの開設、集住地域での相談会
	外国人にかかわる実態調査を行なう。 高校生や大学生の就職調査、入居拒否に関する調査、高齢者にかかわる調査
	外国人に対する生活援助を行なう。 日本語教室の開設、子どもが集う場の設置や学習支援、通訳者の養成、母語保障の場づくり
	外国人への情報提供のためのネットワークをつくる。 情報提供のネットワークづくりを自治会の協力で実施、多言語マップづくり
高齢者問題	地域福祉アクションプランを実現する。 地域の祭りを一人暮らし高齢者に案内、災害情報提供の登録
障がい者問題	地域で障がい者（児）とともに取り組む。 交流キャンプや交流大会、障がい児の子育て交流
ハンセン病問題	ハンセン病回復者の地域復帰を進める。 実態調査、学習や交流の取り組み

●分野からみた事業の例

分 野	事業の例
青 少 年	支援が必要な青少年への取り組みを進める。 低学歴若年層の就労相談と支援
教育コミュニティ	子育ての交流とネットワークづくりを行なう。 障がい児の子育てをテーマにした子育て劇
安 全	「災害弱者」のための地域防災を進める。 災害情報を提供する方の登録、防災マップづくりと配布
文 化	地域の文化を伝承・創造する。 和太鼓保存会
まちづくり	人権のまちづくりを進める。 環境の保全、都市の再開発の観点からのまちづくり 子育て、高齢者、障がい者の観点からのまちづくり

様式第1号(第3条関係)

2009年度 コミュニティづくり協働モデル支援事業助成金 交付申込書

申 込 日		2009年	月	日	受付日	2009年	月	日	番号	
団 体 名		(ふりがな)							⑩	
代 表 者 (役職・氏名)		(ふりがな)								
団体の所在地 (書類の送付先)		(ふりがな)								
		〒								
連 絡 担当者	氏 名	(ふりがな)				TEL				
						FAX				
						e-mail				
事 業 名										
事業の目的										
事 業 計 画		別紙1の事業計画書のとおり								
経費の配分		別紙2の収支予算書のとおり								
助成金の額		金 円								
実 施 期 間		2009年 月 日 から 20 年 月 日 まで								
協働の形態 (協働団体等)		(どのような団体がどのように協働して取り組むのかを記入してください。)								
事業の効果 (協働の効果)		(どのような効果が期待できるのか、事業終了後にどのように事業効果を継続していくのかを記入してください。)								

団体概況

設立年月日	
団体の構成	
主な活動地域	
これまでの 活動状況	

2009年度 コミュニティづくり協働モデル支援事業助成金 事業計画書

団 体 名	
-------	--

事業名	
日時・期間	
場 所	
規模・人数	
内 容	
事業の効果	

事業名	
日時・期間	
場 所	
規 模	
内 容	
事業の効果	

2009年度 コミュニティづくり協働モデル支援事業助成金 収支予算書

団 体 名	
-------	--

[収入の部]

費 目	予 算 額	積 算 内 訳
助 成 金		
自 己 資 金		
事 業 収 入		
そ の 他		
合 計		

[支出の部]

事 業 名	費 目	予 算 額	積 算 内 訳
合 計			

積算内訳は、できるだけ具体的に記入してください。